

テロ特措法延長・新法制定を許さず、 自衛隊の海外活動を中止させよう

安倍首相は、9月10日の臨時国会開会日の所信表明演説において、自衛隊によるインド洋での米艦船などへの給油活動を対外「公約」として継続するとの考え方をしめし、11月で期限切れとなるテロ対策特別措置法（テロ特措法）を延長、あるいはそれに代わる新法の制定をめざすことを宣言し、それに対する代表質問への答弁も行わないまま、12日、辞任を表明しました。

しかし自公政権はテロ特措法の延長またはそれに代わる新法の制定を最大の課題としています。私たちは、憲法違反であり、世界の平和に役立たない自衛隊によるインド洋での給油活動の延長には絶対に反対です。

「同時多発テロ」を契機にアメリカが引きおこしたアフガニスタンの混乱

2001年9月11日の「同時多発テロ」直後、ブッシュ政権はテロ行為を「戦争」と決めつけ、自衛権の行使と称してアフガニスタンへの「報復戦争」を開始、集団的自衛権の行使を決めたNATO（北大西洋条約機構）をまきこんで、攻撃作戦を拡大・強化してきました。

当時アフガニスタンを支配していたタリバン政権は崩壊しましたが、米軍とNATO加盟国の連合軍がしらみつぶしにテロ勢力の拠点を攻撃しているにもかかわらず、国際テロ組織アルカイダの指導者ビンラディンもタリバン指導者オマル師も捕らえることもできません。それどころか、タリバンが復活し、各地で米軍部隊などにたいする攻撃をつよめてさえいます。国連事務総長がことし3月に出したアフガニスタンの現状報告では「反政府勢力は著しい増加」をみせ「戦術と訓練は強化」されているとのべています。

米軍の活動を支援するテロ特措法

テロ特措法は、「国際的テロリズムの防止及び根絶のため」に「国連憲章の目的の達成に寄与するアメリカ合衆国その他の外国の軍隊」に対する「自衛隊に属する物品の提供及び自衛隊による役務の提供」などを行うことをさだめています。

現在、自衛隊はインド洋における米軍・NATO軍に対する給油活動を行っていますが、アフガニスタンに対する「報復戦争」は国連安保理事会のお墨付きがありません。「同時多発テロ」直後の安保理決議は、「行為の実行者、組織者および支援者を援助し、支持またはかくまう者は、その責任が問われる」として、国連加盟国に協力を要請したのであって、戦争を容認したのではないのです。

インド洋での給油活動は800回

2001年11月のテロ特措法成立以来、海上自衛隊の補給艦、護衛艦がインド洋に派遣され、その回数はこれまで約800回、48万klに及ぶといわれています（asahi.com 07/9/14）。実際の給油活動がどのように行われたかの詳細は明らかにされていませんが、イラク戦争に参加した米艦船に対する給油も行われたのではないかとされています。

アフガニスタン民衆を苦しめ、テロを助長する米軍・NATO軍

悲惨なのはアフガニスタンの民間人です。攻撃開始直後の2カ月間だけで、3800人もの犠牲をだし、その後も連合軍の攻撃で罪のない民間人が多数殺されています。昨年も230人の犠牲者がでています。さらにタリバンの無差別テロ攻撃による被害者が激増し、昨年の犠牲者は270人を超えました。

91年からアフガニスタンで治療活動を行っている中村哲さんは「米軍の過剰反応で犠牲者を出すことは日常茶飯事です。最近では、米軍もNATO軍も、自国の兵隊が死ぬと反戦運動が起きるから、地上軍を出す回数を減らして、ほぼ空爆に頼っています。空からの攻撃では、民間人との区別がつきません。米軍の誤爆で死ぬのは民衆です。だから治安は悪くなる一方です。……現地から見れば、その空爆を助けているのが日本による給油なら、（空爆と）同罪です。東京の復興会議で決められた復興資金が45億ドル。米軍が今までアフガンの『テロ掃討作戦』に使ったお金が300億ドル。それだけのお金があったら、もうちょっとアフガンはましな国になったのではないかと」（「しんぶん赤旗」9月9日）と語っています。

テロ特措法の延長は行わず、自衛隊の海外派兵の中止を

日本政府がアメリカのいうがままに自衛隊を戦場であるインド洋に派兵し、米軍などの艦船に燃料補給を続けてきた5年間の「対テロ」戦争支援は、テロ行為と武力報復の悪循環を助長しただけです。安保理決議に根拠がなく、憲法にも違反した自衛隊による米軍などへの補給支援活動はやめるべきです。

中村哲さんはインタビューを「軍事協力をしないことが、非常に積極的なインパクトがあると（日本では）誰も言わない。アフガン人はみんな『殺しながら助けるなんて、そんな援助があるのか』と言っている。だから、軍事援助をやめ、戦争の犠牲者を減らすとすることだけで、積極的な意味を持ち、非常に感謝されると思います。テロ特措法が廃案になるだけでもいいことです」と締めくくっています。

テロ特措法は海外における戦争への自衛隊の直接の協力という点で憲法にも違反するものです。自公政権はアメリカの戦争への協力をなし崩しに進めてきました。先の参議院選挙の結果は、このようなやり方による日本の戦争への参加に対する反対の声のあらわれでもあります。

テロ特措法延長反対の世論を大きくし、国会を大きく包囲していこう

テロ特措法の有効期間が11月1日に切れます。政府は延長または新法案が参議院で否決されても、衆議院における2/3以上の賛成で可決・成立させることも視野に入れていますが、これを許さない大きな国民の声で国会を包囲していくことが重要です。署名を大きく広げ、延長反対の声を大きくしていきましょう。